

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 04 05	中期総合計画主要施策番号		3-05	担当課	部・課	社会部障害福祉課	
事業名		障害者自立支援給付事業					内線	2388	
							E-mail	fukushi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・障害者自立支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・障害者及び障害児は、自立のための介護や訓練、障害を軽減する医療、身体機能を補完・代替する補装具の給付やその他の支援が必要とされている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・障害者及び障害児は日常生活又は社会生活を営む上で、人的・金銭的な負担が生じている。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・介護や訓練、障害を軽減する医療、補装具の給付に係る人的・金銭的な負担を軽減する必要がある。							
	事業内容	・市町村が実施した障害福祉サービス、自立支援医療(更生医療)、補装具の給付・交付等の事業に係る経費の一部を負担する。 (負担率:【国】1/2、【県】1/4、市町村1/4)							
実施期間	S24 ~		根拠法令等	障害者自立支援法第94条第1項					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行う。		・市町村が実施した障害福祉サービス、自立支援医療(更生医療)、補装具の給付・交付等の事業に係る費用の定率負担を行う。			・事業に要する費用を定率負担を実施し、81市町村の障害児(者)がサービスの提供を受けた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	3,699,542	4,059,701	4,529,361	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	3,632,499	3,946,291		実施方法	負担金	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	3,632,499	3,946,291	4,529,361	歳出節別	負担金: 3,946,291 (単位: 千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.20	1.20	1.20	内訳等		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	3,641,067	3,954,870	4,537,940			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	事業実施自治体		団体数	81	81	80			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・障害児(者)の能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むため、事業のニーズが増加している。 ・障害者自立支援法により、県の負担が義務付けられている。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・障害児(者)への周知を図りながら、事業の適正な実施を推進していく。						